



NISSAY
ASSET MANAGEMENT

グローバル・ディスラプター成長株ファンド (資産成長型)

追加型投信／内外／株式

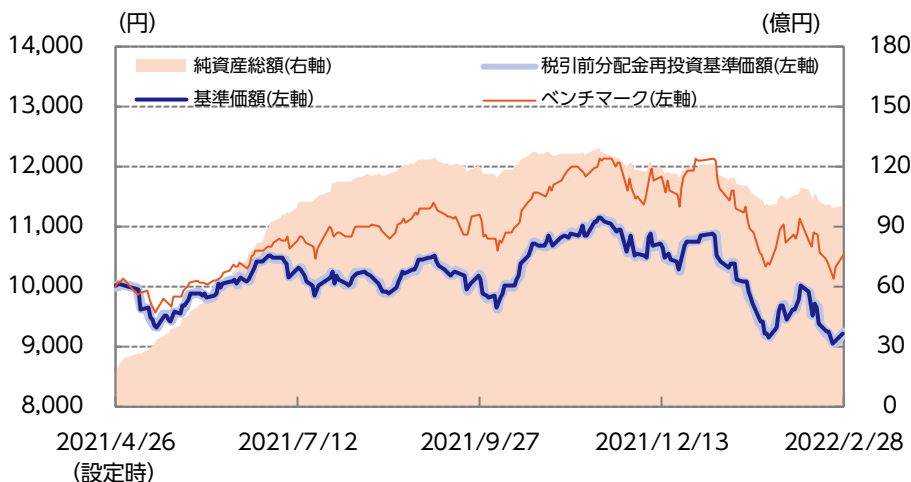


マンスリーレポート
2022年2月末現在



運用実績

基準価額・純資産の推移



基準価額および純資産総額

基準価額	9,204円
前月末比	- 103円
純資産総額	100億円

分配の推移 (1万口当り、税引前)

第1期	2022年04月	-
第2期	2023年04月	-
第3期	2024年04月	-
第4期	2025年04月	-
第5期	2026年04月	-
第6期	2027年04月	-
第7期	2028年04月	-
直近1年間累計		-
設定来累計額		-

基準価額の騰落率 (税引前分配金再投資)

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ファンド	-1.1%	-15.0%	-10.3%	-	-	-8.0%
ベンチマーク	-0.8%	-10.8%	-6.2%	-	-	5.2%

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

※基準価額は実質的な信託報酬控除後のものです。税引前分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。なお、信託報酬率は「手続・手数料等」の「ファンドの費用」をご覧ください。

※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。分配金は信託財産から支払いますので、基準価額が下がる要因となります。収益分配金には普通分配金に対して所得税および地方税がかかります(個人受益者の場合)。

※ファンド騰落率は分配金(税引前)を再投資したものと計算しており、実際の投資家利回りとは異なります。

※基準価額の前月末比は、決算日到来月に分配金支払実績がある場合、分配金込みで算出しています。

※ベンチマークはMSCIワールド・グロース・インデックス(配当込み、円ベース)としています。MSCIワールド・グロース・インデックス(配当込み、円ベース)は設定日前営業日の終値を起点として指数化しています。

※MSCIワールド・グロース・インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc.が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

組入比率

GAMディスラプティブ・グロース・ケイマン・ファンド	99.0%
ニッセイマネーマーケットマザーファンド	0.0%
短期金融資産等	1.0%

※対純資産総額比

グローバル・ディスラプター成長株ファンド（資産成長型）

マンスリーレポート
2022 年 2 月 末 現 在

投資対象ファンドの状況

※投資対象ファンドの状況は、当ファンドが主に投資対象とする「GAMディスラプティブ・グロース・ケイマン・ファンド」の状況を表示しており、GAMインターナショナル・マネジメント・リミテッドの資料（現地月末営業日基準）に基づきニッセイアセットマネジメントが作成しています。

ポートフォリオ情報

		ファンド
予想株価収益率（P E R）	※1	20.7倍
株価純資産倍率（P B R）	※2	4.7倍
予想1株利益成長率	※3	16.9%
配当利回り	※4	1.8%
銘柄数		58

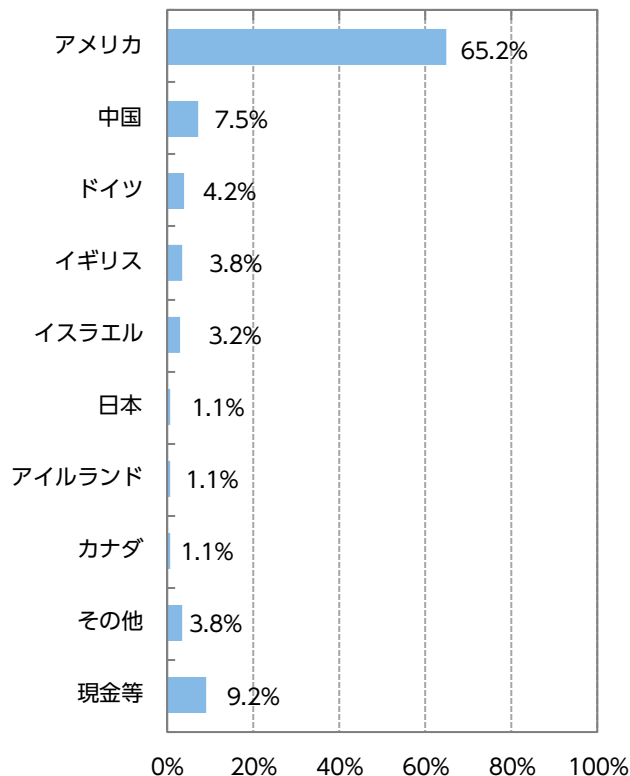
※1 各組入銘柄の予想株価収益率を加重平均して算出したものです。

※2 各組入銘柄の株価純資産倍率を加重平均して算出したものです。

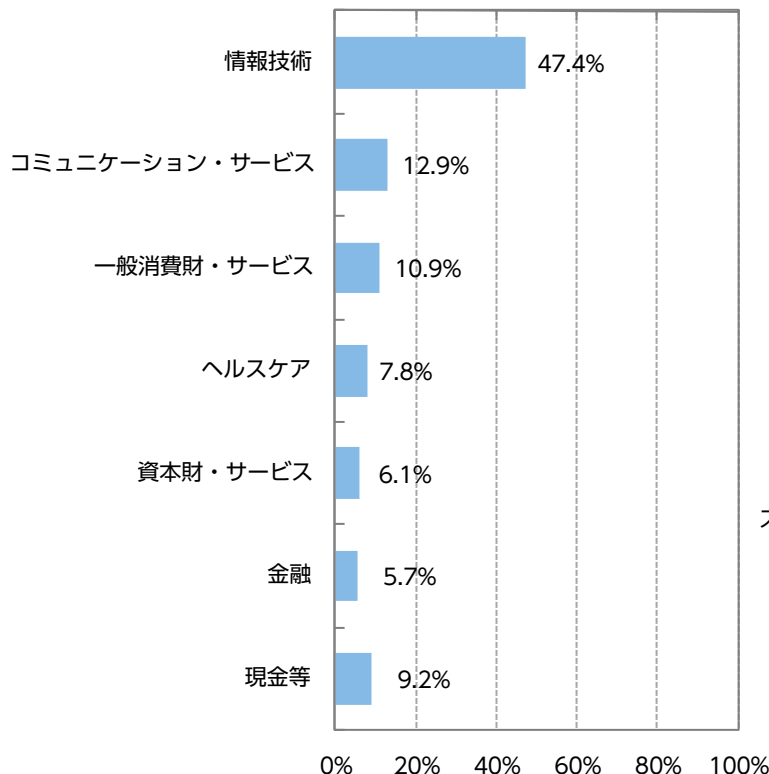
※3 各組入銘柄の予想1株利益成長率を加重平均して算出したものです。

※4 各組入銘柄の配当利回りを加重平均して算出したものであり、ファンドの利回りを表すものではありません。

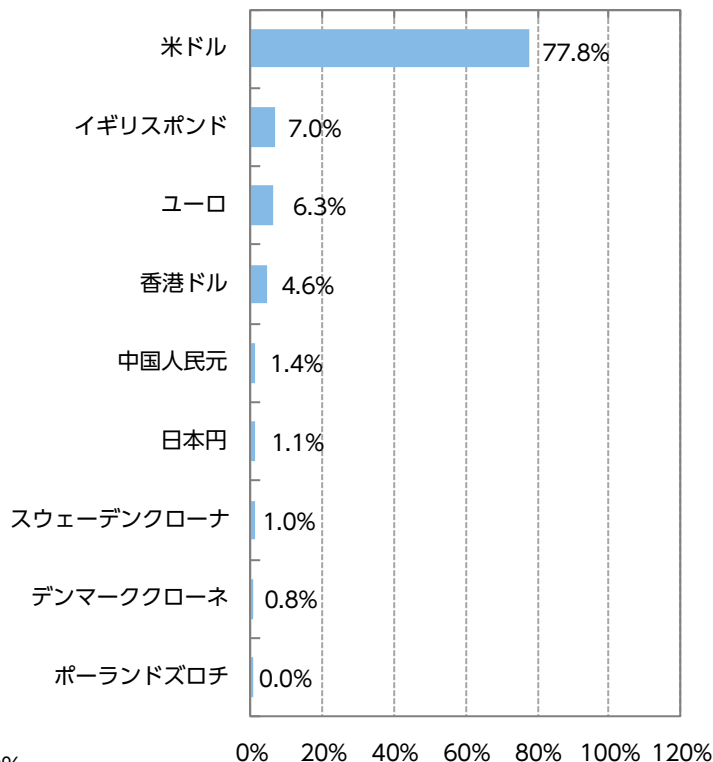
国・地域別組入比率



業種別組入比率



通貨別組入比率



※国・地域は、GAMインターナショナル・マネジメント・リミテッドの分類によるものです。以下同じです。

※業種はGICS分類（セクター）によるものです。なお、GICSに関する知的財産所有権はS & PおよびMSCI Inc.に帰属します。以下同じです。

※比率はすべて対純資産総額比です。

本資料に記載されている投資リスク、ファンドの費用等を必ずご覧ください。

ニッセイアセットマネジメント株式会社 2 / 10

グローバル・ディスラプター成長株ファンド（資産成長型）

マンスリーレポート
2022 年 2 月 末 現 在

組入上位10銘柄

(銘柄数：58)

	銘柄	比率	投資テーマ	国・地域	業種
			銘柄解説		
1	マイクロソフト	6.8%	クラウド/ソフトウェア・アズ・ア・サービス	アメリカ	情報技術
			ソフトウェアおよびクラウドサービスの世界的なプロバイダー。今後数年間の成長の原動力となるクラウドサービスと、Office製品やクラウド型のグループウェアをまとめて利用できるサブスクリプション（継続課金）サービスのOffice365を中心とした事業の再構築が行われてきており、クラウド関連の事業のさらなる成長拡大が期待される。		
2	アルファベット (A)	5.8%	デジタル広告/クラウド	アメリカ	コミュニケーション・サービス
			世界最大の検索エンジンGoogleを傘下に持つ、デジタル広告業界の最大手。巨大なユーザー層を持つ複数の事業で検索広告は今後も成長が見込まれる。YouTube事業の収益拡大、大きな成長分野のクラウドコンピューティング事業の成長、更には自動運転車両事業のWaymoやヘルスケア事業のVerily等の新たな成長機会も期待される。		
3	シーゲイト・テクノロジー	5.5%	データ量の増大	アメリカ	情報技術
			世界的な大手ハードディスクドライブ(HDD)製造会社。データストレージおよびデータ管理ソリューションの世界的リーダー。企業が人工知能（AI）、あらゆるものがネットにつながる「IoT」による自動化などの新しいテクノロジー技術を導入することでデータストレージ需要の増大による収益の拡大が期待される。		
4	プラス500	3.2%	知識労働の自動化	イスラエル	金融
			イスラエルで設立された金融サービス会社。投資家向けに株式、外国為替、コモディティ、暗号通貨、上場投資信託（ETF）などの幅広い金融商品を対象とした差分決済取引(CFD)向けの革新的なトレードテクノロジーを備えたオンライン取引プラットフォームを運営。人工知能(AI)を活用した効果的なマーケティング戦略により顧客を拡大している。		
5	アカマイ・テクノロジー	3.0%	データ量の増大/セキュリティ	アメリカ	情報技術
			米国のコンテンツ配信ネットワーク会社。クラウドセキュリティサービス、端末の近くでデータを処理するエッジコンピューティングサービスへ事業を拡大。セキュリティ製品は不法侵入を前提としたゼロトラスト機能の強化を図っており、また、市場の拡大余地の大きいエッジコンピューティング事業は、135カ国以上（4,200拠点以上）に設置するサーバーによるサービスを提供し収益拡大が期待される。		
6	シルトロニック	2.8%	デジタル化の加速	ドイツ	情報技術
			半導体用高純度シリコンウエハー製造の世界的なリーディングカンパニー。欧州、アジア、米国の生産拠点で直径300mmまでのウエハーの開発・製造を行う。さまざまな産業分野における電子機器向け電子部品の材料としての旺盛な需要に対して、適正な供給管理を行っており、約10年ぶりに値上げに踏み切る。中長期的な半導体需要の増加を背景に収益拡大が期待できる。		
7	BTグループ	2.7%	コネクティビティ(接続性)	イギリス	コミュニケーション・サービス
			イギリスの電気通信およびネットワークプロバイダー大手。約180カ国の顧客にサービスを提供する。インフレに連動した値上げと大規模なコスト削減等により、利益率が向上し、キャッシュフローが改善している。光ファイバーと5Gネットワークへの投資が加速しており、グローバルで事業成長が期待できる。		
8	ノートンライフロック	2.7%	データ量の増大/セキュリティ	アメリカ	情報技術
			個人および企業向けセキュリティソフトウェアを提供するグローバルリーダー企業。アヴィラ社に続き、2021年のアバスト社といった同業の買収により個人向けセキュリティベンダーの規模としては最大級で、多大なシナジー（相乗効果）を生み出している。長期的な成長戦略として直接販売以外の売り上げ拡大に取り組んでいる。		
9	センサータ・テクノロジー・ホールディング	2.7%	IoT(モノのインターネット)	アメリカ	資本財・サービス
			自動車、家電、産業用などの分野で利用されるセンサーや制御部品の大企業メーカー。主力の自動車向け製品の成長の他、長期的な成長ドライバーとして、各種機能の電動化など、積極的な研究開発への投資やM&A（合併・買収）により、事業分野と製品の拡大が期待される。		
10	マーベル・テクノロジー	2.6%	5G	アメリカ	情報技術
			データインフラ向け半導体チップの開発設計会社。5G（第5世代移動通信システム）対応基地局向けのチップやモジュール製品の提供など5Gインフラ向けの事業に加え、データセンター用のストレージやネットワーク向けの事業も拡大している。同業のインファイ社の買収により、クラウドサービス/データセンターや5Gインフラ向け事業が一層強化されている。		

※比率は対純資産総額比です。※投資テーマはGAMインターナショナル・マネジメント・リミテッドの分類によるものです。以下同じです。

本資料に記載されている投資リスク、ファンドの費用等を必ずご覧ください。

ニッセイアセットマネジメント株式会社 3 / 10

※「ファンドの状況」および「今後の見通しと運用方針」については、GAMインターナショナル・マネジメント・リミテッドの資料（現地月末営業日基準）に基づき、ニッセイアセットマネジメントが合理的と判断した上で作成しています。

当月の市況動向

当月の世界株式市場は、ロシア・ウクライナ情勢に対する懸念とインフレによる悪影響が嫌気され、下落しました。

月前半は、イングランド銀行（BOE：中央銀行）の利上げや欧州中央銀行（ECB）の市場想定よりも金融引き締めに積極的な姿勢に加え、米国の雇用市場のひっ迫やインフレ高進に対する懸念の継続から、米国で早期の大幅な利上げ観測が高まり、米長期金利が上昇したことが株式市場に逆風となりました。一方で、良好な企業業績動向や、欧米の新型コロナウイルスの新規感染者数の減少による行動制限の緩和や経済活動の正常化が下支えとなり、金融やエネルギーなどのバリュー株が多いセクターを中心に小幅に上昇しました。

月後半は、ロシア・ウクライナ情勢に対する懸念に焦点が集まり、24日にロシアがウクライナに軍事侵攻を開始し、その後のロシアへの経済制裁もあり、世界的にエネルギー価格が高騰するなどインフレ懸念と相まって金融市場でリスク回避の動きが強まりました。ロシアとウクライナの停戦協議が開始されるとの報道や、米連邦準備制度理事会（FRB）の金融引き締めのピッチが減速するとの見方などから株式市場は持ち直しの兆しをみせましたが、物色動向はヘルスケアや公益事業などディフェンシブ（景気動向に左右されにくい）なセクターが中心となり、リスク回避的な姿勢が鮮明なまま月末を迎えました。

ファンドの状況

当ファンドは、「GAMディスラプティブ・グロース・ケイマン・ファンド」を通じて、日本を含む世界の株式のなかから、既存の市場を破壊しうる革新的な技術・ビジネスモデルを有し、株価上昇が期待できる成長企業の株式に厳選して投資を行うファンドです。

個別銘柄については、中国の電気自動車（EV）メーカーのリ・オートは、2021年10－12月期の業績が市場予想を上回ったことなどをを受けて株価が上昇しました。また、人工知能（AI）を活用した融資プラットフォームを運用する米国のアップスタート・ホールディングスは、2021年10－12月期の業績や2022年通期の売上高の見通しが市場予想を上回ったことなどをを受けて、堅調に株価が推移しました。

一方で、ソフトウェア開発・エンジニアリングおよびIT（情報技術）コンサルティングサービスを提供する米国のEPAMシステムズは、ウクライナ情勢の不確実性を理由に2022年の業績見通しの発表を行わなかったことを受けて、株価が大きく下落しました。また、ドイツの半導体用シリコンウエハーの世界的なリーディングカンパニーであるシルトロニックは、同業の台湾のメーカーが生産能力拡大へ向けた大型投資計画を発表したことから業界全体での需給面への影響が懸念されたことを背景に、株価が軟調に推移しました。

業種別では、情報技術、コミュニケーション・サービスの順に組み入れた運用となっています。

国・地域別では、アメリカ、中国の順となっています。

当ファンドの基準価額は、保有銘柄の株価が下落したことなどから、前月末比－103円となりました。

今後の見通しと運用方針

ロシアのウクライナに対する軍事侵攻は短期的な収束が難しい状態にあるとみられ、現時点でロシアのプーチン大統領が今後どのようなプランを描いているのか想定することは容易ではありません。米国と欧州諸国を中心にロシアに対して広範囲な経済制裁措置を打ち出したことは、互いに相応の代償を支払うことになると見込まれ、世界の経済成長とインフレに対して短期的に影響を与えることは確実とみており、軍事侵攻が続く限り投資家のリスク回避的な動きと金融市場のボラティリティ（価格変動性）は高止まりすると見込まれます。もっとも、現状の戦線の範囲内では、主要金融市場への影響は限られているとみられており、米国の金融政策の引き締め動向が引き続き主要なファクターであると判断しています。欧米中央銀行がインフレに着目して大幅な方向転換を模索する中にあるエネルギー価格の高騰は大きなリスクとなっているものの、急速な事態変化による景気悪化リスクも高まっており、欧米中央銀行は難しいかじ取りを迫られてきていると見込まれます。

引き続き、当ファンドでは既存の市場を破壊しうる革新的な技術・ビジネスモデルを有し、株価上昇が期待できる成長企業の株式に厳選して投資を行う方針です。

ファンドの特色

- ①日本を含む世界の株式のなかから、既存の市場を破壊しうる革新的な技術・ビジネスモデルを有し、株価上昇が期待できる成長企業の株式に厳選して投資します。
- ②年1回決算を行います。信託財産の十分な成長に資することに配慮し、分配を抑制する方針です。

投資リスク

※ご購入に際しては、投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分にお読みください。

基準価額の変動要因

- ファンド（指定投資信託証券を含みます）は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。
- ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果（損益）はすべて投資者の皆様のもとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。

主な変動要因

株式投資リスク	株式は国内および国際的な景気、経済、社会情勢の変化等の影響を受け、また業績悪化（倒産に至る場合も含む）等により、価格が下落することがあります。
為替変動リスク	原則として対円での為替ヘッジを行わないため、外貨建資産については、為替変動の影響を直接的に受けます。一般に円高局面ではファンドの資産価値が減少します。
カントリーリスク	外国の資産に投資するため、各国の政治・経済情勢、外国為替規制、資本規制等による影響を受け、ファンドの資産価値が減少する可能性があります。特に、新興国の経済状況は先進国経済と比較して一般的に脆弱である可能性があり、ファンドの資産価値が大きく減少したり、運用方針にそった運用が困難になる可能性があります。
流動性リスク	市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。

! 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 株式市場が大幅に下落する可能性が高いと判断する場合には、主要投資対象とする外国投資信託証券において株式の組入比率を引き下げることがあります。このため、市場が予想しない値動きをした場合等には、この運用が効果的に機能しない可能性があり、その際には基準価額の下落リスクを軽減できないこと、あるいは株式市場の上昇に追従できないこと等があります。

- ストックコネクト※を通じた取引に関しては、以下の事項にご留意ください。

ファンドは中国A株への投資に際し、ストックコネクト（上海・香港相互株式取引制度および深セン・香港相互株式取引制度）を通じて行う場合があります。ストックコネクトを通じた投資は、取引や決済に関する特有の制限等で意図した取引等ができない場合、取引等に特有の費用が課される場合、ストックコネクトにおける取引停止や中国本土市場と香港市場の休業日の違いにより、中国本土市場の急変あるいは株価の大幅な変動時に対応できない場合等には、ファンドの資産価値が減少する要因となることがあります。また、ストックコネクトでは、投資者が不利益を被る大きな制度変更が行われる可能性があります。

※ストックコネクトとは、ファンドを含む外国の投資家が、上海証券取引所および深セン証券取引所の中国A株を香港の証券会社を通じて売買することができる制度です。なお、中国A株とは、主な投資家として中国居住者を想定しているものですが、一定の条件のもとでファンドを含む外国の投資家にも投資が認められています。

分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 受益者のファンドの購入価額によっては、支払われる分配金の一部または全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

- ファンドは、多量の換金の申込みが発生し換金代金を短期間で手当てする必要がある場合や組入資産の主たる取引市場において市場環境が急変した場合等には、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引ができないリスク、取引量が限定されるリスク等が顕在します。

これらにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金の申込みの受け付けを中止する、また既に受け付けた換金の申込みの受け付けを取消しする可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

手続・手数料等

※基準価額は便宜上1万口当りに換算した価額で表示されます。

お申込みメモ

購入時	購入単位	販売会社が定める単位とします。
	購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金時	換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
	換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として7営業日目からお支払いします。
申込について	申込締切時間	原則として毎営業日の午後3時までに販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。
	申込不可日	次のいずれかの休業日と同日の場合は、購入・換金の申込みの受け付けを行いません。 ・ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行、ロンドン証券取引所、ロンドンの銀行、ケイマンの銀行
決算・分配	決算日	4月25日（該当日が休業日の場合は翌営業日）
	収益分配	年1回の毎決算日に、収益分配方針に基づき収益分配を行います。
その他	信託期間	2031年4月25日まで（設定日：2021年4月26日）
	繰上償還	・投資対象とする「GAMディスラプティブ・グロース・ケイマン・ファンド」が存続しないこととなる場合には、ファンドを繰上償還します。 ・受益権の口数が30億口または純資産総額が30億円を下回っている場合等には、委託会社はあらかじめ受益者に書面により通知する等の手続きを経て、ファンドを繰上償還させることがあります。
	課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」の適用対象です。NISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問合せください。

 ご購入に際しては、投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分にお読みください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用				
購入時	購入時手数料	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に 3.3%（税抜3.0%）を上限 として販売会社が独自に定める率をかけた額とします。 ※料率は変更となる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。		
換金時	信託財産留保額	ありません。		
投資者が信託財産で間接的に負担する費用				
毎 日	運用管理費用 (信 託 報 酬)	ファンドの純資産総額に年率1.1825%（税抜1.075%）をかけた額とし、ファンドからご負担いただきます。		
		投資対象とする 外国投資信託証券	基本報酬	外国投資信託証券の純資産総額に年率0.715%程度をかけた額となります。
			成功報酬	運用実績が良好であった場合にかかります。
			※年間最低基本報酬額等がかかる場合、純資産総額等によっては年率換算で上記の基本報酬の料率を上回ることがあります。成功報酬の詳細は、投資信託説明書（交付目論見書）をご参照ください。なお、これらの報酬は同証券からご負担いただきます。	
	実質的な負担	ファンドの純資産総額に 年率1.8975%（税込）程度 をかけた額に 成功報酬 を加えた額となります。 ※上記の「ファンドの純資産総額」には、投資対象とする外国投資信託証券の成功報酬相当額は含まれません。		
	監 査 費 用	ファンドの純資産総額に年率0.011%（税抜0.01%）をかけた額を上限とし、ファンドからご負担いただきます。		
随 時	その他の費用・ 手数料	組入有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用および借入金の利息等はファンドからご負担いただきます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。		

-  当該費用の合計額、その上限額および計算方法は、運用状況および受益者の保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。
-  詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

税金

分配時の普通分配金、換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）に対して、所得税および地方税がかかります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

委託会社【ファンドの運用の指図を行います】	ファンドに関するお問合せ先
ニッセイアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者登録番号 関東財務局長（金商）第369号 加入協会：一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会	ニッセイアセットマネジメント株式会社 コールセンター 0120-762-506 9:00～17:00（土日祝日・年末年始を除く） ホームページ https://www.nam.co.jp/
受託会社【ファンドの財産の保管および管理を行います】	
三菱UFJ信託銀行株式会社	

ご留意いただきたい事項

- ①投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動し、運用成果（損益）はすべて投資者の皆様のもとなります。投資元本および利回りが保証された商品ではありません。
- ②当資料はニッセイアセットマネジメントが作成したものです。ご購入に際しては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等（目論見書補完書面を含む）の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- ③投資信託は、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金による支払いの対象にはなりません。
- ④投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフ（金融商品取引法第37条の6の規定）の適用はありません。
- ⑤当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、資金動向、市況動向等によっては方針通りの運用ができない場合があります。
- ⑥当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- ⑦当資料のグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- ⑧当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。

取扱販売会社一覧

※販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によっては、新規のお申込みを停止している場合もあります。
詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問合せください。

取 扱 販 売 会 社 名	金融商品 取引業者	登録金融 機関	登 録 番 号	日本証券業 協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業 協会
エース証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第6号	○			
十六ＴＴ証券株式会社	○		東海財務局長(金商)第188号	○			
東海東京証券株式会社	○		東海財務局長(金商)第140号	○		○	○